

与論島の活性化のために

法文学部経済情報学科 3年

本橋 海斗

与論島の活性化のためには、まず、交通アクセスを改善することが求められる。現状として、東京・名古屋・大阪・福岡の大都市圏からの直行便はなく、鹿児島空港、奄美空港、那覇空港での乗り継ぎが必要となる。その理由としては、与論空港はジェット機の離着陸が難しいからである。とすると、空港を拡張し、ジェット機の離着陸を可能にすれば、大都市圏との直行便を就航させることが可能である。しかしながら、与論町の厳しい財政状況を鑑みると空港拡張は至難の業である。

さらに、鹿児島・奄美・那覇から就航している便は、那覇便は一日 2 便、それ以外の便は一日 1 便しか就航していない(繁忙期を除く)。海路の面でも、鹿児島・沖縄両方面からそれぞれ一日 1 便しか制定されていない。

与論島は、立地条件や歴史背景により、鹿児島よりも沖縄との関係が深い場所である。そのためか、多くの島民は鹿児島よりも沖縄本島を訪れることが多いようである。例えば、島には産婦人科医がいないため、出産を沖縄本島でおこなうケースが多いことが挙げられる。

フェリーで自家用車も運輸して沖縄本島北部の本部港から自家用車で移動するケースも多い。となると、沖縄に行くためのフェリーが一日 1 便の本数は少なすぎるのではないのだろうか。さらに、そのフェリーは鹿児島から奄美群島の各港を経由している路線のため、与論島から遠く離れた場所での悪天候やトラブル等の要因で欠航や遅延などの悪影響を及ぼしかねない。そこで、沖縄本島と与論島を結ぶ(与論島と沖縄本島間を往復する)フェリーの増便が必要だと考えられる。

観光面においても、沖縄本島と与論島を結ぶ交通アクセスの充実化は重要な問題といえる。前述のとおり、大都市圏から与論島への直行の航空路線がない以上、大都市圏との直行便が就航している鹿児島・奄美・那覇での乗換が必要となる。就航路線数(航空会社は問わない)と LCC の就航路線数は、奄美に比べて鹿児島・那覇の両空港の方が断然多い。そのため、鹿児島空港か那覇空港を経由して与論を訪れることが多いと考えられる。また、飛行機とフェリーを併用して与論を訪れるケースもありそうだ。

以下の表は、鹿児島・奄美・那覇から与論への海路・空路の交通アクセスの運賃と所要

時間を比較したものである。

		運賃(海路は2等運賃、空路は普通運賃)	所用時間
鹿児島～与論	海路	13,370円	19時間40分
	空路	34,800円	1時間20分
奄美～与論	海路	5,760円	7時間50分
	空路	22,000円	45分
那覇～与論	海路	4,220円	4時間50分
	空路	15,900円	40分

上記の表から、運賃に対する所要時間、所謂、費用対効果の面で考えると、鹿児島から与論に行く場合は、空路を選択するケースが多くなると考えられる。一方、那覇から与論に行く場合も、空路を選択するケースが多くなりそうである。しかしながら、フェリーは那覇港だけではなく、那覇港と与論港の間に位置する本部港にも寄港する。本部港～与論港の運賃は2,880円、所要時間は2時間30分である。この運賃と時間であれば、観光客が、沖縄本島北部・本部半島への観光に加えて与論島を海路で訪れることも選択肢として考えられるだろう。

このように、沖縄本島と与論島を結ぶ航路の拡充は、与論町民の生活面においても、観光面においても、大きなメリットを与論島にもたらす可能性を秘めているといえる。それは、空路アクセスの拡充よりも、費用はかからず、且つ、実現がしやすいものであるろう。

与論島には、百合ヶ浜をはじめとした多くの魅力的なスポットがある。従来行っている沖縄と協力した観光PRを、先述したアクセスの拡充によってよりよいものができることを可能にするのではないか。

沖縄とのアクセスの拡充とともに、新たな課題が出てくる。例えば、英語をはじめとした外国語への対応である。沖縄は、地理的・歴史的背景も絡まって英語をはじめとした外国語への対策が進んでいる。一方、与論島は、観光協会に外国語を話せるスタッフもボランティアも配置しておらず、ジェスチャー等で対応している。外国人観光客がほとんどいない現在の状況ではそれでなんとかやっていけるのかもしれない。しかしながら、沖縄とのアクセス拡充によって外国人観光客が増加する可能性は大いにあるだろう。その場合ジェスチャーだけでは対処できないケースも発生するだろうし、コミュニケーションがうまくとれていないことによるトラブルも発生し、与論町民の生活に悪影響を及ぼしかねない。英語をはじめとした外国語への対応は、将来を見据えて対策が必要となるだろう。

このようにして、与論島の活性化のためには、まず交通アクセスの改善が必要であると考えられる。具体的には、沖縄本島との海路アクセスの拡充が、実現可能性が高い点と費用対効果が大きいという点で優れているのではないだろうか。そして、沖縄とのアクセス拡充による、外国語への対応をはじめとした新たな課題への対策も必要となってくるのだ。